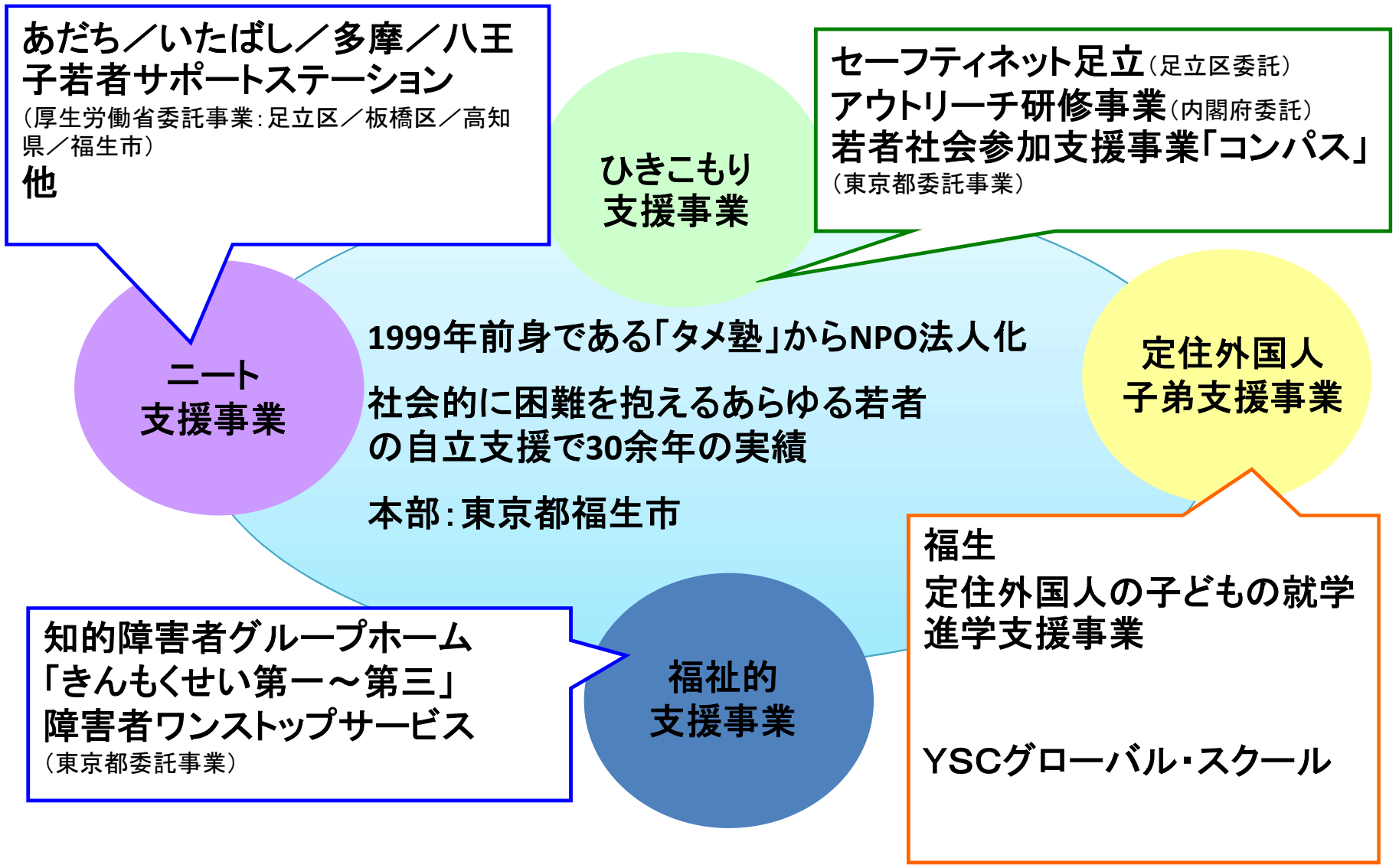
平成29年度文化庁日本語教育大会
第二分科会

子どもに日本語を教える人の専門性を考えよう

～就学前から青年期にわたる対象別の日本語学習支援を通して～

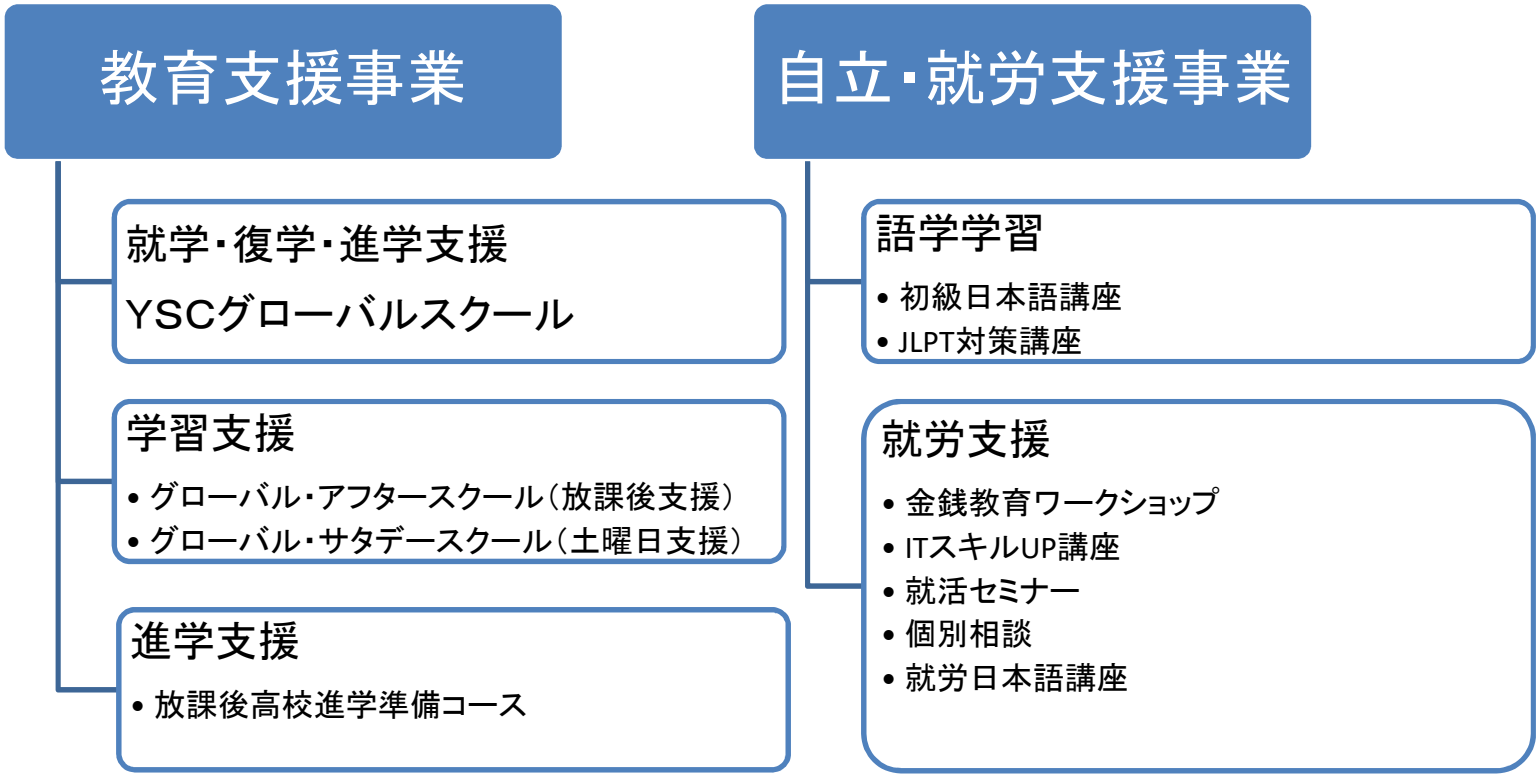
特定非営利活動法人青少年自立援助センター
定住外国人子弟支援事業部
YSCグローバルスクール
多文化コーディネーター
ピッチフォード理絵
pitchford@kodomo-nihongo.com

NPO法人青少年自立援助センター
事業概要

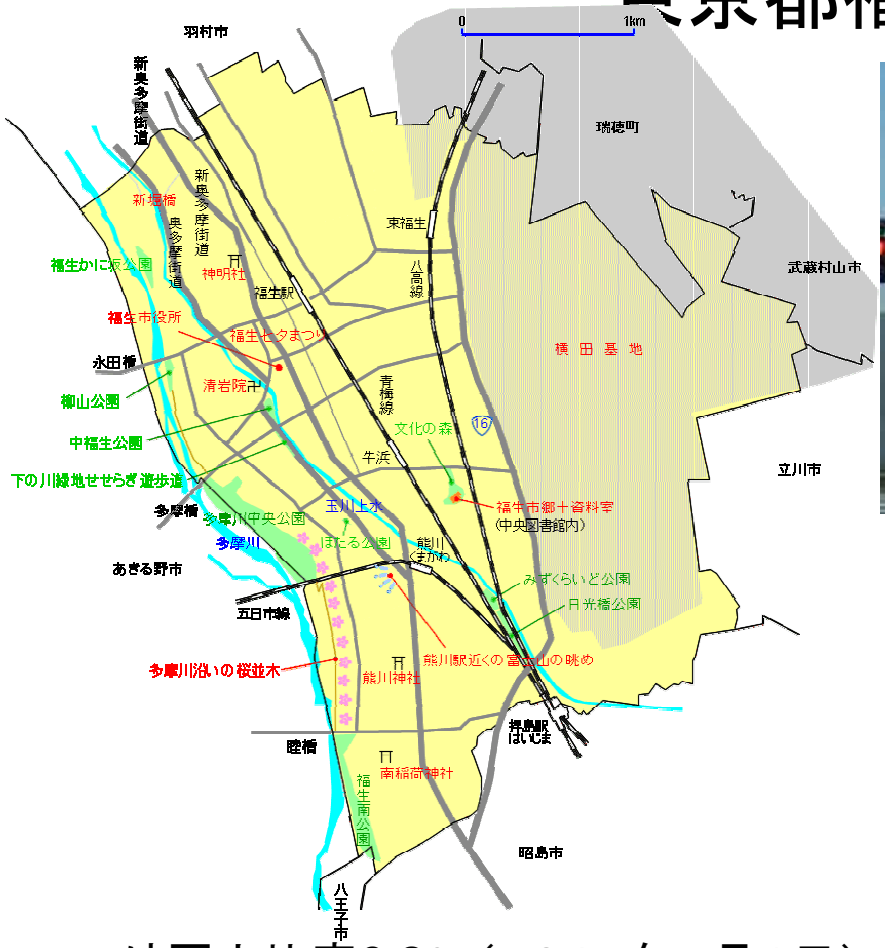


定住外国人子弟支援事業部

- 2010年4月発足
- 外国にルーツを持つ子どもと若者の教育・就労をサポート



東京都福生市



外国人比率6.2%（2017年7月1日）
ベトナム、中国、ネパール、フィリピン、タイが上位5か国
55か国を越える国の出身者が暮らす

東京都福生市

近隣の１２市町及び埼玉県、神奈川県からも通所者がいる
オンライン授業には群馬県、茨城県、千葉県などからの参加者も

経済状況	親の雇用、外国人ひとり親家庭、低所得・困窮家庭
家庭状況	実両親、ステップファミリー、ひとり親
教育バックグラウンド	出身国で受けた教育のレベル、教育へのアクセス
言語	母語／日本語の状態 （母語喪失、ダブルリミテッド、シングルリミテッド）
移動歴	日本と海外を数年おきに行ったり来たり
来日時期	幼少期～10代での来日
生まれた場所	日本生まれ　海外生まれ

YSCグローバル・スクール

年間80～100名が在籍

フィリピン、中国、ペルー、ネパールを中心に17の国と地域にルーツをもつ6歳～生活者までが学習

それぞれのライフステージと出口にあった支援

月曜日～金曜日
9:15～19:30まで様々なステージの子ども・若者対象のクラスを展開　基本は集団指導
常設教室、専門職常勤スタッフの「安心できる居場所」機能

言語が果たす3つの役割

＊情報の伝達

＊記憶

＊思考

子どもの日本語支援は

- 成長過程によって異なる状況
- 第一言語が確立しているか/いないか
- 文化を継承する言語
- 成人と異なる指導法・学習ストラテジー
- 「国語」の問題
- 教科学習
- 母語保持/母語喪失
- 家庭内言語　家庭環境　経済問題

人としての成長を支える＝日本人児童生徒に対するのと同じ→成長ステージによって必要な支援は異なる→求められる資質も異なる

就学前プログラム

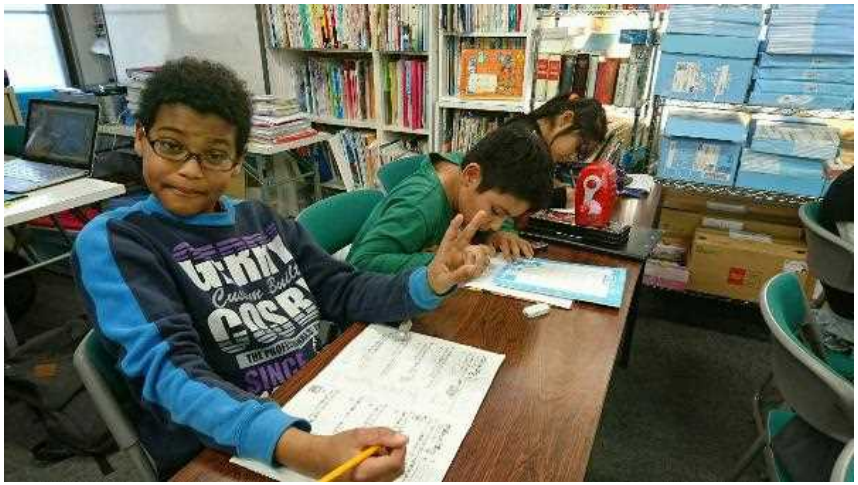
指導員：幼児教育有資格者
　　小学校教員免許保持者

ガイダンススタッフ：保護者の言語を話すことができるスタッフ

キッズ初級クラス

6歳～10歳のゼロ初級
指導員：日本語教師有資格者
小学校教員免許保持者
特別支援教育経験者
＊小学生クラスも同様

小学生クラス



日本語初級　日本語教師

オンライン

学習支援

教員免許保持者

塾等での集団指導経験者

日本語教師有資格者

特別支援教育経験者

キャリア形成

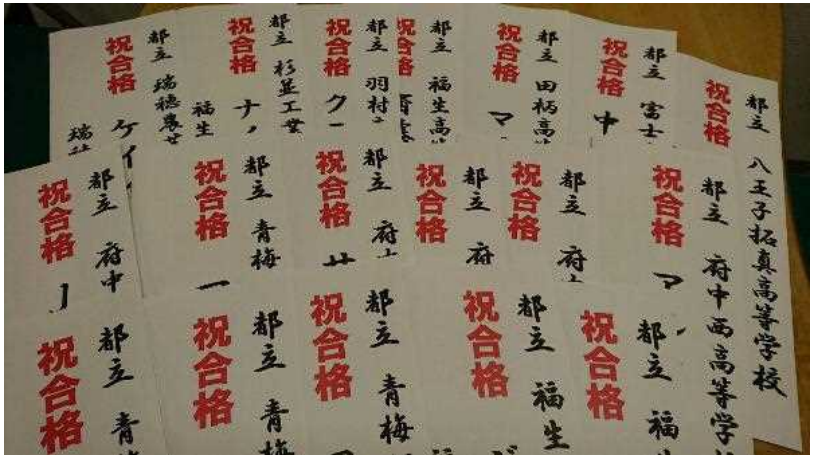
多文化コーディネーター、
就労支援相談員、キャリア
コンサルタント等が担当

外部講師を招くことも

社会のなかの自分

学習活動以外の中から
新しい力を引き出す
団体の他の部署との
協働活動
地域との連携

出口に向けて


都立 八王子拓真高等学校
祝合格
都立 府中西高等学校
祝合格
都立 富士
祝合格
都立 福生
祝合格
都立 田柄高
祝合格
都立 府
祝合格
都立 福生高
祝合格
都立 羽村
祝合格
都立 府
祝合格
都立 杉並工業
祝合格
都立 青梅
祝合格
都立 瑞穂農芸
祝合格
都立 府中
祝合格

どうやって専門職を育てるか

- 知識+実践智
  「あたまでっかち」にならないように
- 「研修」だけでは身につかない→インターン制度
- 日本語指導は希望する教員へ
- マクロとミクロの共存
- 長いスパンでのビジョンの共有、教育プラン策定
- 「支援」から「指導」へ
- 地域で共有、地域で育てる
- 実践智を明文化する重要性
- 「食べていける」制度の必要性

青少年自立援助センターにおける
外国につながりを持つ子ども・若者支援体制

私達にとっての「違い」は　かれらにとっての「普通」
もはや日本から自国には「帰らない」彼らを育てるのは
私達と日本社会の責任